

行政調査報告書

- 学校法人 PST アカデミー沖縄国際学院 高等専修学校
オキナワインターナショナルスクール
- 沖縄県立糸満青少年の家
- 沖縄県立那覇みらい支援学校
- 沖縄科学技術大学院大学

令和 6 年 1 月 22 日(月)～23 日(火)

大阪維新の会 大阪府議会議員団（教育部会）

◆視察の目的

学校法人 PST アカデミー沖縄国際学院 高等専修学校

大阪が国際金融都市を目指し実現をしていく中で、そこで働く外国人家庭の教育環境の充実が喫緊の課題である。

大阪においてはインターナショナルスクールが少なく、廃校跡地を利用したインターナショナルスクールの設立も検討すべく、市町村合併によって機能統合された村役場跡地を活用した本インターナショナルスクールの取り組みを学ぶこととした。

沖縄県立糸満青少年の家

大阪府貝塚市にある大阪府立少年自然の家は令和 5 年 11 月教育常任委員会でも 2 名の委員が取り上げた通り、教育機関・宿泊施設としてのあり方を再考する時期にきている。本施設では、青少年に対しての教育機関としての優れた知見を持っていることから、その内容、施設の魅力づくり等について視察することにした。

沖縄県立那覇みらい支援学校

支援学校の充実は大阪においても喫緊の課題である。障がいを持つ児童生徒が健やかに学習でき、自己肯定感・自己有用感を満たし、個別最適な学びを一層享受するためにも、大阪の支援学校のハード面、ソフト面の改善は大変重要であり、その先進的取り組みをする本支援学校を視察することとなった。

沖縄科学技術大学院大学

大阪公立大学は 2022 年 4 月に大阪市立大と大阪府立大が統合し、世界に伍する大学を目指すところである。

これからの大阪、ひいては日本をリードするイノベーション人材を育成するために必要なことは何なのか。優秀な研究者や教授陣、外国人留学生をマンパワーでなく、組織として獲得する手法、研究環境や生活環境に対する先進的な取り組みについて視察することとした。

◆視察の期間

令和 6 年 1 月 22 日（月）～23 日（火）

◆視察参加者

金城 克典（1 日目）、前田 洋輔、魚森 ゴータロー、中川 誠太、

奥村 ユキエ、岩本 ゆうすけ、森田 彩音、橋本 ゆうと

計 8 名（随行なし）

◆視察先

<第1日目／1月22日（月）>

○学校法人PST アカデミー沖縄国際学院高等専修学校／オキナワインターナショナルスクール（沖縄県南城市玉城富里 143 番地）

○沖縄県立糸満青少年の家（沖縄県糸満市宇賀数 347 番地）

<第2日目／1月23日（火）>

○沖縄県立那覇みらい支援学校（沖縄県那覇市古波蔵4丁目10-17）

○沖縄科学技術大学院大学（沖縄県国頭郡恩納村宇谷茶1919-1）

◆視察日程

1 月 22 日 (月)	07：35 伊丹空港 集合
	08：35 伊丹空港 出発
	10：50 那覇空港 到着、出発
	11：15 昼食
	12：15 終了、出発
	13：00 学校法人 PST アカデミー 沖縄国際学院高等専修学校／オキナワインターナショナルスクール 視察
	14：30 終了、出発
	15：00 沖縄県立糸満青少年の家 視察

	16：30 終了、出発 17：30 宿泊施設 到着
1 月 23 日 (火)	09：00 宿泊施設 出発 09：30 沖縄県立那覇みらい支援学校 視察 11：30 終了、出発 12：00 昼食 13：00 終了、出発 14：00 沖縄科学技術大学院大学（OIST）視察 15：30 終了、出発 17：00 那覇空港 到着 18：00 那覇空港 出発 20：10 伊丹空港 到着、解散

◆視察の内容

○学校法人PST アカデミー沖縄国際学院高等専修学校／オキナワインターナショナルスクール

(1)施設概要

（当日案内・説明者）知念正人理事長，屋宜志真子初等部教頭，奥間政吾中等部高等部教頭

沖縄県では地理的な特性上、東アジア・東南アジア等の移住民が多く存在し、多様な教育環境、とりわけインターナショナルスクールの需要が多い都市である。本校は開校以来、保育部、幼稚部、初等部、中等部に加え、令和2年からは高等課程を設置し、小中高一貫の国際バカロレア認定校として、あらゆる世代の児童・生徒に対して、自ら課題を発見し、様々な角度から解決策を積極的に探求することで、社会へのより良い変革をもたらすグローバルリーダーを育成するために、「地域からの国際社会を理解する力」「コミュニケーション力」「論理的思考」「数理的分析力」「ICT・AIスキル」「創造的思考」「高度な倫理観」を教科横断型で学ぶことができる、大変高度な教育を提供している。読本はブリタニカスクール・エディション、Raz - Kids も活用している。

国際バカロレア認定校なので、授業は英語で実施することが基本だが、地域との共生の意義から幼稚部・初等部では”しまくとうば”を用いる授業も展開しており、母語・英語・日本語・しまとぅくばの多言語教育を施すことで、”地域”から国際社会を理解する力を身に着けさせ、民族・国籍・言語・宗教・

政治の違いを乗り越えて議論できる環境がここにあり、さらに世界のコーディネーターから得た情報をもとに、移り変わりの激しい世界で、常に最先端の話題をもとに授業を構成することも実践している。

国際バカロレア教育認定校における大学進学実績は、国際系などの文系学部が多く見られるが、本校では香港科技大・シドニー工科大・横浜薬科大などの理系学部進学も多い。校舎は旧玉城村役場跡地を活用しており、公の持つ資産の新たな活用法として注目すべきである。

(2) 質疑応答

(Q 議員) 優秀な教員を獲得する手法について詳しく伺いたい。

(A 学校) 教員のバックグラウンドがあり、生徒は IB の場合、ディプロマにおいてワークショップを受けなければならず、その段階も IB に触れる第 1 段階、専門的な見識を問う第 2 段階、試験でどう得点を取るかの第 3 段階をしっかりと提供できる存在である必要があるが、その絶対数は少ない。本校ではおとし 1 期生が初めてディプロマの受験生となり、1 名の経験者を除いて先生方もルーキーだったが、その経験者の先生が他の教員の指導も並行して行い、素晴らしい成績を残すことができた。過去問を 10 年分解くなどイメージは日本でいう塾の先生である。

(3) まとめ

大阪は国際金融都市が目指すところであり、そこで働く外国人に対する環境

整備をさらに進める必要がある。その中でも子どもの教育環境整備は最重点項目である。

大阪では公立学校の再編整備も進める中で、廃校となる学校跡地の活用法も課題である。PST アカデミー沖縄国際学院高等専修学校／オキナワインターナショナルスクールは先述の通り、旧村役場を活用したものであり、敷地は広いが、全 16 学年の子どもたちが所狭しと学び遊んでいた。大阪では学校跡地は広すぎてインターナショナルスクールに向かないと言われるが、この課題をクリアできる実例を見学できたことだけでも本校を訪問した大きな意義がある。

一方で、バカロレア認定校の共通の課題も浮き彫りとなった。優秀な教員の獲得である。そのニーズは世界的に非常に高く、本校でも大阪府同様、国内のみならず海外の同業他校との競争を強いられている。裏を返せば、バカロレア認定校で教鞭をふるうことのできる人材育成が大阪の新たなビジネスチャンスとなるかもしれない。吉村大阪府知事が推進する英語教育強化をこのレベルまで昇華させることができるか、楽しい課題をいただいた。



○沖縄県立糸満青少年の家

(1)施設概要

(当日案内・説明者) 與座盛岡所長

自然体験や野外活動を通して青少年の健全育成を目的とし、野外活動、宿泊研修などができる街型の研修施設であり、青少年時代に「自主」「忍耐」「生きる知恵」「見えない教育」等を具体的に体験させることにより豊かな心の育成をはぐくんでいる。「考え・行動する」ことで自身を「ステップアップ」させ、さらなる「挑戦」を促し、「成功 or 失敗」する中で、その解決法をさらに追及する手法を取る。その過程の中で「変化」や「感動」を体感させ、人としての成長を一層促す。「知識の体験化」「体験の知識化」が本施設の教育理念である。

実施する事業も多様であり、互いの文化を通じ合うことで異文化理解や国際感覚を身に着ける「日米キャンプ」、児童が学校とは異なる場所で様々な社会体験や共同生活をする事で自主自立し、仲間を大切にする精神を養い、自ら学ぶ意欲と社会の変化に対応する能力を涵養する「わくわくセカンドスクール」、究極の自主自立を体験し、1つの物の大切さ、あきらめず進んで行動することの重要性を学ぶとともに、何気ない日常が実はとても幸せであることを実感させる「無人島アグレッシブサバイバルキャンプ」などを実施している。いずれも青少年育成にとって重要な事業であるが、その中で特筆すべきは、沖縄県立沖縄水産高等学校、沖縄県立南部工業高等学校、沖縄県立南部農林高等学校、

障がい者支援会社など関係協力して実施する、マグロ解体・研磨機等見学・卵取り等体験、車いす体験等の事業である。これらの体験を通じて、子どもたちは将来の夢に向かって懸命に勉強する高校生や自分の仕事に誇りを持ち、真剣な表情で働く大人から社会貢献を学び、高校生らは未来の金の卵たちに何をどのように伝えるかという課題から、プレゼンテーション能力を磨くことができる、双方に対して学びを深化させる事業となっており、まさに教育の真髄といえる。五感を刺激する初めての体験をするだけでなく、夢を持ち、将来の目標に向かって一生懸命勉強する高校生との出会いは、子どもたちにとってかけがえのない生きた授業であり、「最高のキャリア教育」と本施設が自負するものも納得である。

(2) 質疑応答

(Q1 議員) 職員の採用はどのようにしているのか。

(A1 施設) 教員志望で免許をまだ取得していない若者をリクルートしている。

(Q2 議員) 宿泊施設としての役割をどのように考えているか。

(A2 施設) 私たちが安い値段で泊めて民間のホテルを圧迫してはいけないと考えている。民間ホテルが儲かれば旅行会社も儲かり島全体が潤う。その観点も重要である。また、他の利用者へ宗教勧誘等を行っていた事例も過去にあることから、宿泊施設・研修施設の利用者には教育機関として細心の注意を払っている。

(Q3議員)いきいきふれあいスクールにおいて不登校の児童生徒に対する事業について詳細を伺いたい。また、小学校高学年になってこのような施設を利用するのではなく、低学年でも利用して教育カリキュラムを受講すべきと考えるが見解を伺う。

(A3施設)教育センターが実施している適応教室を回って勧誘していたが、学校にも行けないのに本施設にいけないと決め付けられなかなか実施できない。文科省も謳っている野外学習の効果があまり伝わっていないところに課題を感じる。低学年が利用することは大賛成であるが、これに限らず、大人に問題がある場合が多いのにすべて子どものせいにしてしまっていることが最大の問題である。

(Q4議員)指定管理が入る前後で変わったことは何か。

(A4施設)指定管理が入るかどうかは関係ない。しかし教員志望者がいるか否かは重要で、ここで得た見識をいざ教員となった際に学校で広めることは大きな意義がある。すべては人です。

(Q5議員)事業で行く無人島などは誰かが所有していたりすると思うが、本施設とどのような結びつきがあるのか。

(A5施設)私はその近くで生まれた。親戚にお願いして借りてもらっている。

(Q6議員)無人島アグレッシブサバイバルキャンプは子どもにとってとてもハードな企画に思えるが、希望者全員がカリキュラムをこなせるのか。

(A6施設) 親は子どものことが心配で、出発しても隠れて見送っている。事前研修で「本当に行きたいのか」を親と子どもの双方に確認をしているが、実際に港でどうしても行けない子もいる。しかし親には「できなかったから弱虫とかは言わなくてくれ。非日常を体験しようと思ったことが大切だ」と伝えている。

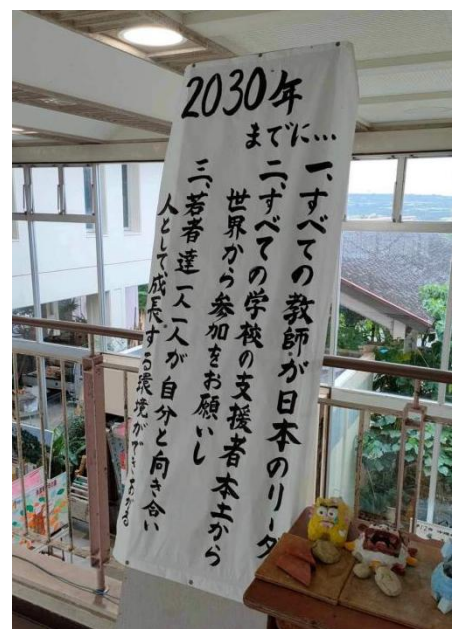
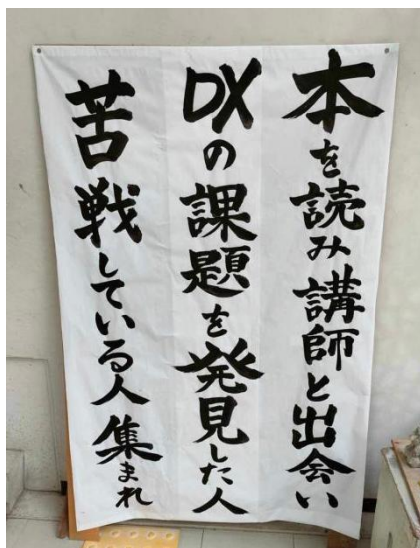
(Q7議員) 所長はこの施設に配属でやってきたのか。

(A7施設) もともと教員で、子どものためのレクリエーションをずっと続けてきた。これに関心を持ったのは福島で見学した自然塾で「こんなに子どもが変わるのか」と感銘を受けたことだ。これまで教員で配属されたのは不良の学校だけで、ヤクザがいる、遅刻生が440名いる等で、更生させられるか否かが使命で、それが人生の根底にある。

(3)まとめ

本施設では教育の本質を再確認することができた。何をやらせるのかが重要なのではなく、その過程の成功・失敗から子どもたちに何を学ばせるのかを明確にする。より多くの子どもたちにそれを体験してもらうために多くのチャンネルを準備する。システムを作ることも大切なのだが、そればかりにフォーカスしすぎるとミスリードすることを確認できた。本施設の所長のような心震わせる教育を施すことのできる「先生」はどれほど存在するのだろう。指導する者にとって教育現場は「A すれば B となる」とは必ずしもならない領域であり、どこまでいっても人と人とのつながりが始まりで、これは大阪府教育センターの施策にも大変役立つ。

実施事業に関して、教わる側の小学生、教える側の高校生の双方向にとって教育になる観点は秀逸であり、大阪府少年自然の家で実践していきたい。



○沖縄県立那覇みらい支援学校

(1)施設概要

(当日案内・説明者) 新垣ゆかり校長

本校は、那覇南部地区の特別支援学校の過密化解消と、那覇市在住の児童生徒の市外特別支援学校への通学負担解消のために令和4年4月に開校し、知的障害・肢体不自由・病弱の3種の障がいを持つ児童生徒のために小学部・中学部・高等部を備える。都市部の特性を生かした教育環境の充実を目指し、複数障がいに対応した教育部門の設置、小・中・高の一貫した教育課程の編成を実践するだけでなく、地域の小・中・高校との共同学習の充実もその魅力である。

複数障がい種に対応した廊下・体育館、災害時に屋上へ避難可能なスロープ、屋内温水プールなど細部まで配慮された施設設備のみならず、地域とつながる人道橋、高層階庭園、職業充実のための実習室など、障がいを持つ子どもたちが地域や社会とよりつながりを持つことができる工夫が随所になされている。また、スクールバスも4台導入されており、それぞれ異なるラッピングがされており、生徒がどのバスに乗車すればよいか即座に判断できる工夫もされている。

「障がいのない人との関わる機会や時間を確保していくことで学校を広く知ってもらい、障がいを持つ人に対する理解を啓くことにつながる」をモットーに、近隣の小学校の児童が来校する、近隣高等学校へ出向くなどし、音楽・文化・ダンスを通じて共同学習することや、アイヌの元学芸員を招聘するなどの

文化交流を実施するだけでなく、各児童生徒が自分の居住地にある学校と年間複数回交流することで地域とともに生きる力を涵養している。

那覇市の中心という都市部に開校したことで、県庁・市役所・漫湖海鳥湿地センター・県立博物館・県立図書館・琉球大学風樹館・空港・水族館など活用できる公私の施設が多くあり、生徒は多様で深化した学びを獲得することができ、このことは卒業後のキャリア形成に大いに貢献するものである。

また、障がいにより通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対しては、教師が家庭訪問して授業を行う取り組みも実施されている。酸素管理・経管栄養等医療的ケアを必要とする児童生徒に対しても主治医・学校医・学校看護師が連携し、生活援助行為として医療的ケアを実施する体制も整備されている。

(2) 質疑応答

(Q1 議員) 本年度から県教育委員から県立高校へ「特別支援学校との交流及び共同学習を年間1回以上実施すること」との通知があり、多くの高校との交流及び共同学習が実現したとのこと。大阪では小・中学校のインクルーシブ教育が進んでいるが、高校では特別支援学校に行く場合が多く、仲間と離れ離れになってしまうため、福祉の観点から本施策は大変参考になる。県教委からどのような経緯で通知があったのか。

(A1 学校) もともと高校との様々な交流をしたいと思っていたが、ハードルは高かった。この通知が高校側の背中を押したことで実現した。我々でなく県教委の方から本施策を実施したい旨の申し出をしてくれ、本当にありがたい。

（Ｑ２議員）スクールバスに関して、停留所の調整は大変かと思われるがどのように勘案したのか。

（Ａ２学校）開校時、誰が本校に転学するかを確認した上ですべて地図上にプロットし、バスが止まれる場所か否かも１つずつ確認した。最終的には保護者が送迎用の自動車を持っているかも考慮して停留場所を決めた。

（Ｑ３議員）本日実施していた販売企画はどのようなペースで開催しているのか。

（Ａ３学校）年１回か２回開催している。カフェは月に数回開くことを今後目指しており、はじめは保護者対象にするがゆくゆくは外部枠も設け、地域との交流を一層深めていきたい。市街地に作った支援学校で、実は開校の際「ここに支援学校を作るとアパートに住む人が減るわ」等のネガティブな声もあった。地域の方の偏見を取り除き、理解を深めるためにも地域に開かれた学校にもっともってしていきたい。

（Ｑ４議員）生徒の進路について、進学、就職の状況を教えてほしい。

（Ａ４学校）昨年度は企業に就職した生徒が６名であった。近隣校から転校してきた生徒については前籍校で「就職は無理」と言われたが就職できた。障がい者雇用でない生徒もいる。那覇は受入を積極的にしてくれる事業者が多く、企業側から取りたいと連絡をくれる場合もあって大変ありがたい。進学する生徒は現在、高校２年生に４名おり、１人は理系の大学を目指しており、３人は専門学校を志望している。コースをいくつか用意して進路を保障していく予定

だ。

(3)まとめ

大阪府においても知的障害を筆頭に支援学校のニーズは増加の一途をたどっている。生徒のために最適なハード面の整備ポイントを整理することができた。これと同等かそれ以上に重要なのは、いかにして学校での時間を輝くものにするのかという点である。視察当日はちょうど保護者参加日で、生徒が作った陶芸品・野菜・パンなどを、作った生徒自身が販売している様子を見学することができた。どの生徒の表情も生き生きとし、購買する保護者も全員が笑顔であったことが強く印象に残っている。大阪府の支援学校でも子どもたちが学校外の社会とつながりを一層強く持ち、子どもたちの胸躍るイベントのチャンネルをいかに増やせるかが今後の課題である。そのための有益な情報を得ることができた。



○沖縄科学技術大学院大学

(1)施設概要

(当日案内・説明者) 加藤重治事務局長／副理事長

国際性および学際的を重視した教育研究を実践し、産学連携および起業活動を通じて、日本だけでなく沖縄の経済成長の加速化に貢献している。公用語はもちろん英語であり、後述の学生選抜方法や大学内環境は欧米の有名大学さながらである。

学生の獲得に関して、まず本大学院における「優秀な学生」を「最先端の研究の可能性に心躍らせ、研究意欲を掻き立てられ、専攻分野で抜きん出るために必要な好奇心と学究力を備え、独自の研究および独創的思考ができる素質を持った学生」と定義する。国際的な科学コミュニティで活躍する研究者の育成を目的に、国際的な科学研究の世界で指導的役割を担う可能性・意欲を兼ね備えた優秀な学生を獲得するために英語力・科学分野の学力・適性を書類選考、4回の面接を実施する。入学は5月、9月、1月を選択することができ、いかなる国の優秀な学生をもフレキシブルに受け入れることができる。

優秀な学生は待っていてもやってこない。本大学院を世界中に宣伝するために教職員や卒業生が各地に赴く「OIST Cafe」、STEM分野の他大学学部生・大学院生向けに研究を体験してもらうワークショップ「OISTサイエンス」やカリフォルニア大学・スタンフォード大学・香港メトロポリタン大学等を訪問し説明会等を実施する。

優秀な学生は優秀な教員のいる環境に集まることから、優秀な教員の獲得にも積極的に取り組んでいる。国内外のトップレベルの研究者を集めるのはもちろんのこと、彼らに対して、OIST の高い研究の質を維持するために、最高水準に照らし合わせた複数回の評価を実施するなど、その採用は厳格である。一方で、働く周辺環境は充実しており、その一例が大学敷地内にアパートや託児所を設置していることだ。託児所は学生も利用でき、海外大学では一般的だが日本ではなかなか見つけることができない。こういった学び・働く環境の充実の高い研究力を持つ教員、優秀な学生の獲得の一助となっている。

大学院といっても日本の大学のように入学時に専門が決まっているわけではない。1 年次に研究室をローテーションすることで、学生の学生の興味とニーズを把握し、それに合った選択科目を選択させることで、研究室のミスマッチングを未然に防いでいる。それぞれの研究室はもちろん存在するが、廊下や共用部分には異なる研究室の研究者と交流できるスペースが設置されており、異種交流から新たなイノベーションが生み出される、といったハード面の整備も充実している。

本大学院は世界に向けたイノベーションを絶え間なく続けているだけでなく、地元沖縄への地域貢献にも力点を置く。世界最高水準の教育研究成果が社会に還元されるようスタートアップ支援の実施、沖縄の特性や資源を生かした研究・産学官連携、地域の児童生徒に向けた科学への興味関心を高める科学教育アウトリーチ活動を実施する。

以上のことから OIST は科学論文の質において国内トップ、世界第9位の評価を受けるに至った。

(2) 質疑応答

(Q1 議員) 海外からの学生と日本の学生はどのようなバックグラウンドを持つのか。

(A1 大学) 海外からの学生は大学学部を卒業して応募する人が多い。日本からは修士を経て来る学生が多い。社会に出た人が来ることは稀だが、決してその道を閉ざしているわけではない。多様な人がいて触発しあう環境を作るために、学生の多様性、教員の多様性は重要で、選考の段階でダイバーシティへの配慮は十分にしている。

(Q2 議員) 海外からの優秀な学生は海外の有名大学との取り合いになると思うが、本大学院が獲得できている要因を教えてください。

(A2 大学) 学生に聞くと、この先生のところで研究したくて来ているとの声が多い。本大学院では博士課程学生への経済的支援が手厚い。国立大学並みの60万弱の学費を支払う一方で、研究の手伝い等で年間300万受け取れる。また、学内に学生全員が住むことができ、それにかかる自己負担はそれほど高くない。これに魅力を感じる学生も多い。

(Q3 議員) 優秀な教員獲得方法はどのようなものか。

(A3 大学) はじめはシドニー・ブレナー博士、ジョナサン・ドンファン博士

の個人の学者のネットワークで獲得していた。海外では単身赴任という言葉がなく、必ず家族連れでやってくることもあり、今は各学年にバイリンガルクラスを持った保育所を設置するなどハード面の整備を充実させている。これが決め手となって来てくれた研究者、女性学生も多く存在する。女性研究者を増やす際に、「女性をサポートすることで女性研究者を増やす方法」と「男性、女性をまったく同等に扱うことで結果的に女性研究者が増える方法」と2つのアプローチがある。国内の大学は前者の施策をたくさん行っているが、本大学院における現在の選考では海外大学に学び後者を意識している。すると選考で残る候補者に女性が増加した。

（Q4 議員）大阪では科学離れが進んでいる。どのような取り組みをすれば興味・関心を高めることができるのか。

（A4 大学）子どもに対してはできるだけ早い段階から対策を講じる方が効果は高い。また面白い実験をするだけでなく、科学者の生きざまに感銘してしてもらうことも大事である。本大学院では恩納村の小中学生を対象に、テーマを与えて1週間実験を通す「子ども科学教室」を実施している。そこに研究者が出向き、一緒になって科学に親しむ時間を作っている。また、大衆向けには、OISTの若い科学者に「なぜ学者になったのか」「どういう研究をしているのか」「なぜOISTに来たのか」を伝え、質疑応答もできるイベント「サイエンストーク」を実施している。これらのように科学者の人となり、生きざまに触れることのできる機会を様々作っている。

(3) まとめ

大阪公立大学は世界に伍する大学を目指す上で、国際性を高める取り組みを強化する必要がある。今回参考になったのは海外の優秀な教員・学生の獲得手法である。海外に頻繁に赴いて宣伝活動を行うことは当然のこと、学内において研究に専念できるハード面の整備が特に目を引いた。大阪公立大学は海外人材の獲得は各教授のマンパワーに依存しており、OIST のように組織として人材獲得・育成システムを構築する必要がある。

本大学院は2001年に尾身幸次内閣府特命担当大臣(沖縄・北方対策、科学技術政策担当：当時)によって国際的な大学の重要性を提唱されたことから設立された。科学技術分野の発展に資する活動は票にならないことから、専門的かつ積極的に関わる政治家が少ない中で、自らの政治生命を厭わず、科学の発展をただただ願い、起こした行動を我々は胸に刻み込む必要がある。日本において科学技術分野の再興が叫ばれて久しいが、欧米はもとより新興国にも技術力・開発力が抜かれてしまっているのが現状である。この責任を政治家は一手に引き受けなければならず、大学院大学だけでなく、大学、高等学校、小・中学校と日本の教育システムを抜本的に、早急に見直す必要がある。

